2021年3月期第2四半期
決算説明会資料

2020年11月11日

みずほリース株式会社

MIZUHO

目次

◆ 業績及び事業の状況 ・・・ P.2

◆ 第6次中期経営計画 ・・・ P.9

◆ 業績予想及び配当 ・・・ P.19

◆ Appendix ・・・ P.21

業績及び事業の状況

2020年度第2四半期の総括

■ 新型コロナウイルス蔓延の影響を受けた厳しい事業環境のなか、お客様のニーズを捉えた営業活動により、差引利益はほぼ横ばいで推移

■ 各段階利益は、通期予想に対して順調に進捗
－営業外収益で持分法による投資利益が増加、特別利益で投資有価証券売却益を計上

（億円）	18年度上期	19年度上期	20年度上期	増減額	増減率	20年度通期予想*	進捗率
売上高	1,798	2,549	2,287	▲262	▲10%	5,000	46%
差引利益	250	289	284	▲5	▲2%	-	-
営業利益	111	126	112	▲14	▲11%	208	54%
経常利益	130	129	146	+17	+13%	236	62%
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	89	130	+41	+47%	180	72%

*2020年5月14日公表

決算概要

（億円）	18年度 上期	19年度 上期	20年度 上期	増減額	増減率
売上高	1,798	2,549	2,287	▲262	▲10%
差引利益	250	289	284	▲5	▲2%
資金原価	(41)	(50)	(42)	▲8	▲16%
売上総利益	209	240	242	+2	+1%
信用コスト	▲4	▲5	6	+11	-
営業利益	111	126	112	▲14	▲11%
営業外収益	24	8	44	+36	-
経常利益	130	129	146	+17	+13%
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	89	130	+41	+47%
差引利益率	2.79%	2.86%	2.60%	▲0.26pt	-

（注）差引利益率 = 差引利益（年換算値） ÷ 営業資産（期首期末平均残高）

（億円）	19/3末	20/3末	20/9末	増減額	増減率
営業資産残高	20,214	20,903	22,762	+1,859	+9%
純資産	1,822	1,958	2,032	+74	+4%
自己資本比率	8.0%	7.9%	7.6%	▲0.3pt	-

不動産ブリッジ案件の満了に伴う売却が前年同期に重なったため、減少

リース収益は増加するがフィー収益等の減少により、ほぼ横ばいで推移

外貨調達金利の低下により、資金原価は減少

小口引当が発生、信用コストは低水準

持分法による投資利益が増加

特別利益で投資有価証券売却益を計上

フィー収益等の減少、並びに、第2四半期末での営業資産残高の大幅増加により、差引利益率は低下

事業の状況

（億円）	18年度上期	19年度上期	20年度上期	増減額	増減率
契約実行高	7,950	6,242	6,850	+608	+10%
リース・割賦	2,699	3,242	3,451	+209	+6%
ファイナンス	5,226	3,000	3,399	+399	+13%
その他	26	-	-	-	-

- 契約実行高は前年同期比10％増加
  - リースは情報通信機器、不動産が牽引し、新型コロナウイルスの影響による他機種での減少を打ち返し
  - ファイナンスは商流ファイナンスが増加

（億円）	19/3末	20/3末	20/9末	増減額	増減率
営業資産残高	20,214	20,903	22,762	+1,859	+9%
リース・割賦	13,061	14,674	15,893	+1,219	+8%
ファイナンス	7,090	6,229	6,868	+639	+10%
その他	63	-	-	-	-

- 営業資産残高はリース・割賦、ファイナンス共に前年度末比増加

契約実行高／リース・割賦セグメント

機種別契約実行高

（億円）	18年度上期	19年度上期	20年度上期	増減額	増減率	
産業・工作機械	606	873	617	▲256	▲29%	前年同期に大口案件を実行
情報通信機器	450	652	1,175	+523	+80%	通信・インターネット事業者の設備投資、資金ニーズを捉え、大幅増加
輸送用機器	287	385	200	▲185	▲48%	航空機オペレーティングリースの取り組みを抑制
土木建設機械	195	178	152	▲26	▲15%	
医療機器	77	104	52	▲52	▲50%	中国での取り組みを抑制
商業・サービス業用機器	198	146	131	▲15	▲11%	
事務用機器	41	51	23	▲28	▲56%	
その他	846	852	1,101	+249	+29%	
うち不動産	733	690	888	+198	+29%	引き続きブリッジ案件が中心
合計	2,699	3,242	3,451	+209	+6%	

契約実行高／ファイナンスセグメント

契約実行高

（億円）	18年度上期	19年度上期	20年度上期	増減額	増減率
商流ファイナンス・融資等	4,463	2,549	3,032	+483	+19%
航空機	64	80	30	▲50	▲63%
不動産	600	262	268	+6	+2%
船舶	98	109	69	▲40	▲37%
合計	5,226	3,000	3,399	+399	+13%

短期の商流ファイナンスが増加

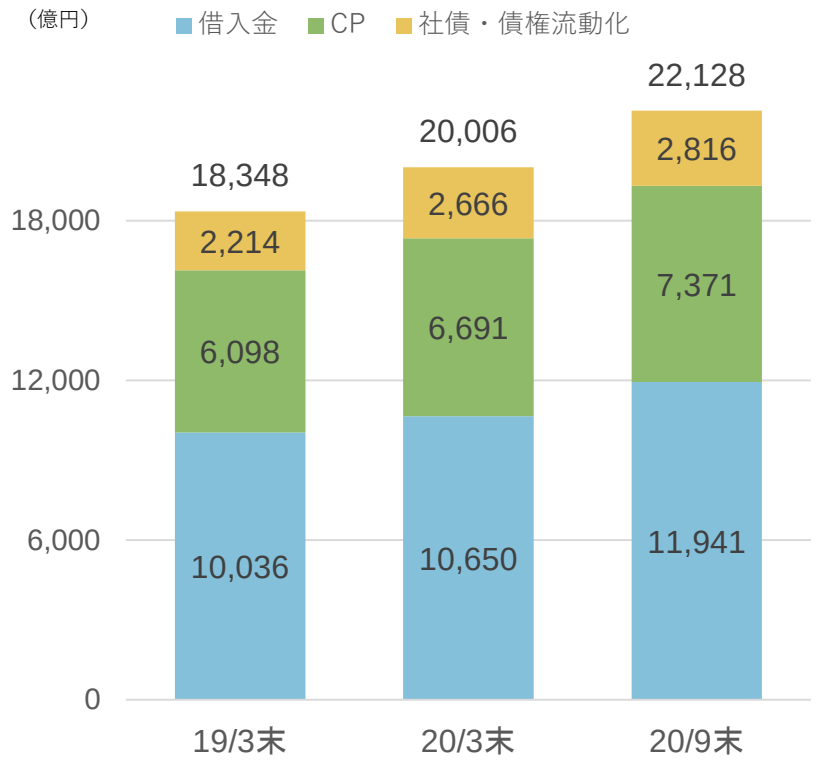
MIZUHO

資金調達等の状況

■ 機動的な資金調達手段の拡充のため、連結でのCP発行限度額を7,000億円から8,000億円に拡大

■ 外貨調達金利の低下により、資金原価は減少し、資金原価率も低下

有利子負債残高



資金原価（率）

（億円）	18年度上期	19年度上期	20年度上期
資金原価	41	50	42
資金原価率	0.46%	0.49%	0.38%

（注）資金原価率 = 資金原価（年換算値） ÷ 営業資産（期首期末平均残高）

外部格付の状況

格付機関	格付	
R&I	長期	A
	短期	a-1
JCR	長期	A+
	短期	-

第6次中期経営計画

第6次中期経営計画（2019～2023年度）の概要

全てのお客様に対し、財務戦略・事業戦略に資するソリューションを提供

顧客基盤拡大による リース・ファイナンス事業の強化

新ビジネス戦略の進化

- サービスビジネス
- 共同事業運営
- 商流サポート

注力分野への継続取り組み

環境・エネルギー	医療・ヘルスケア
グローバル	航空機
不動産	テクノロジー

戦略的ビジネスパートナーとの協業

みずほフィナンシャルグループ

- 国内外最大級の顧客基盤
- 銀行・信託・証券等を含めたグループ連携力

リース・ファイナンス事業の強化・拡充

「新ビジネス戦略」の共同推進

丸紅

- 海外のネットワーク
- 総合商社由来の多種多様なリース・ファイナンスの商材

海外リース・ファイナンス事業の強化

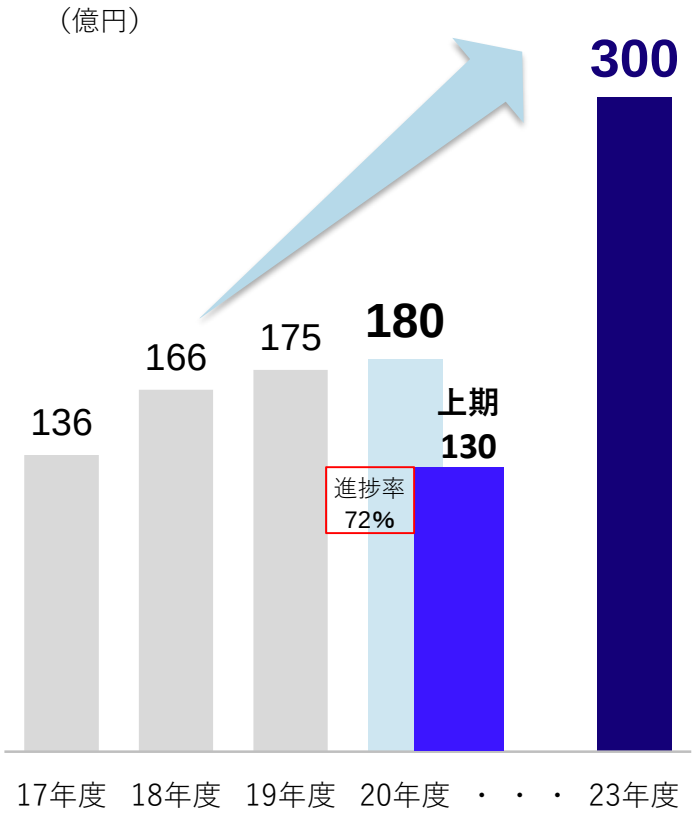
新規海外事業投資

経営基盤の強化

- グループガバナンスの強化
- 業務生産性の向上
- 人材戦略
- リスクリターン運営の高度化

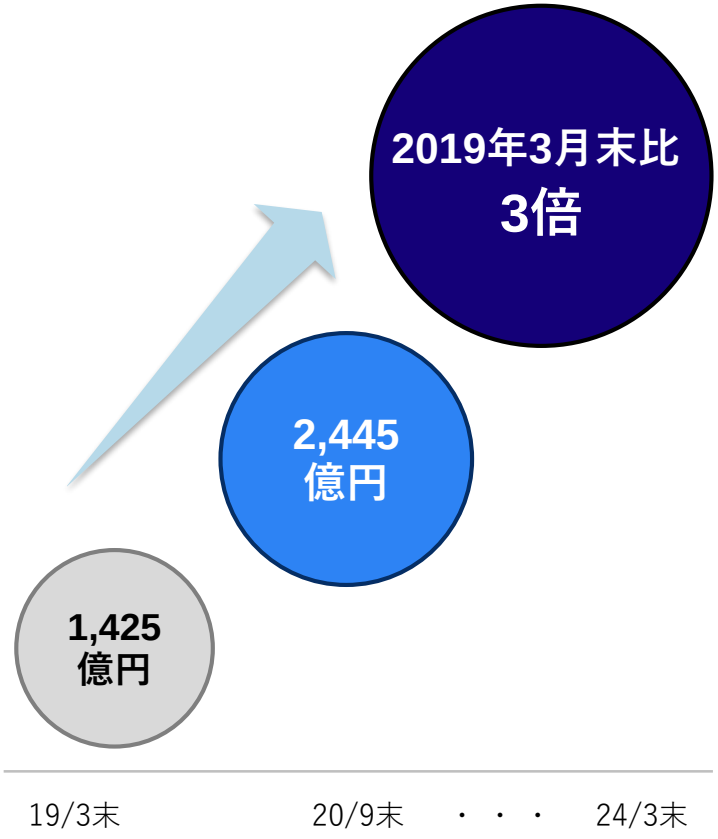
第6次中期経営計画（2019～2023年度）の最終年度の連結数値目標

親会社株主に帰属する当期純利益	300億円



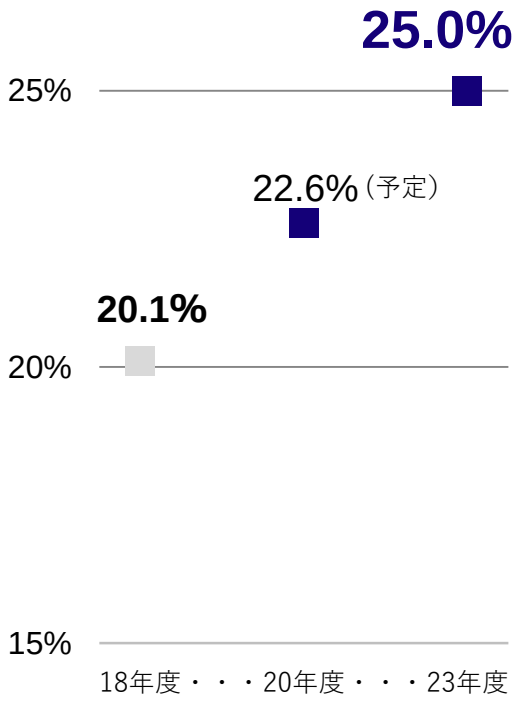
20年度上期実績 130億円
（通期予想 180億円）

グローバル分野の残高	2019年3月末比 3倍



20年9月末残高 2,445億円

配当性向	25%以上を目指す



20年度配当性向
22.6%(予定)

第6次中期経営計画の2020年度上期総括

2020年度上期の総括

- **厳しい経営環境のなか、お客様に寄り添った営業活動を展開**
- **＜みずほ＞との連携・協業を引き続き強化**
  - 契約実績は着実に増加
- **注力分野では、不動産分野を中心に残高は増加。一方、航空機分野の取り組みは抑制するなど、コロナ禍の影響を見極めた対応を実施**
- **㈱リコー及びリコーリース㈱との業務提携について、今後の展開を協議**
  - 実績の早期発現・最大化を目指す

㈱リコー及びリコーリース㈱との業務提携

- 2020年4月、リコーリースの株式取得により、リコー・リコーリースとの業務提携を開始
  - リコーリースは当社の持分法適用関連会社に
- 既存事業の強化及び新たな事業機会の創出を目指し協議を重ね、実績の早期発現・最大化を目指す

両社の強み

リコーリース株式会社
RICOH LEASING COMPANY,LTD.

- 中小企業中心の顧客基盤
  取引先約40万社
- 約6,000社のベンダーとの取引で培われたベンダーファイナンスのノウハウ
- ITを活用した業務プロセス等、大量の契約を高効率・高品質で処理する業務体制

MIZUHO みずほリース

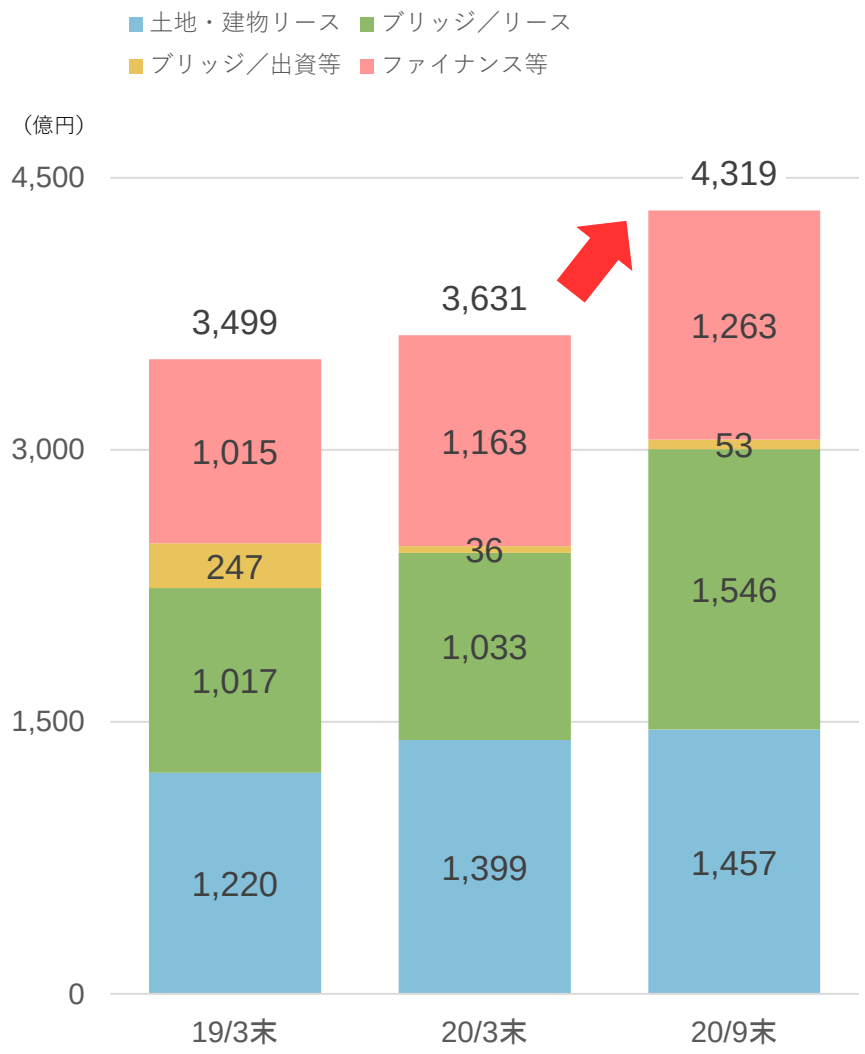
- 大企業・中堅企業のお客様との強固なリレーション
- お客様のバランスシートや事業戦略上の課題を解決するソリューション提供
- 注力分野をはじめ、拡大するビジネスフィールドでの取り組み

今後の展開

- **リコーリースのベンダーファイナンスのノウハウを活用したビジネス推進**
  ーメーカー等と連携したサービスビジネスの展開加速
- **リコーリースが保有する顧客接点の仕組やアプリケーション等の活用推進**
  ーサービス・業務生産性の向上
- **両社それぞれが強みを持つ商品の相互顧客提供によるサービスの向上**
- **個別協調及び紹介案件の組成推進**
- **その他、新たな価値創造に向け中期的な協業分野（医療・環境等）の検討**

注力分野の状況：不動産

残高



■ **お客様の不動産戦略に係るニーズを捉えたブリッジ案件を中心に良質なアセットを積み上げ、残高増加**

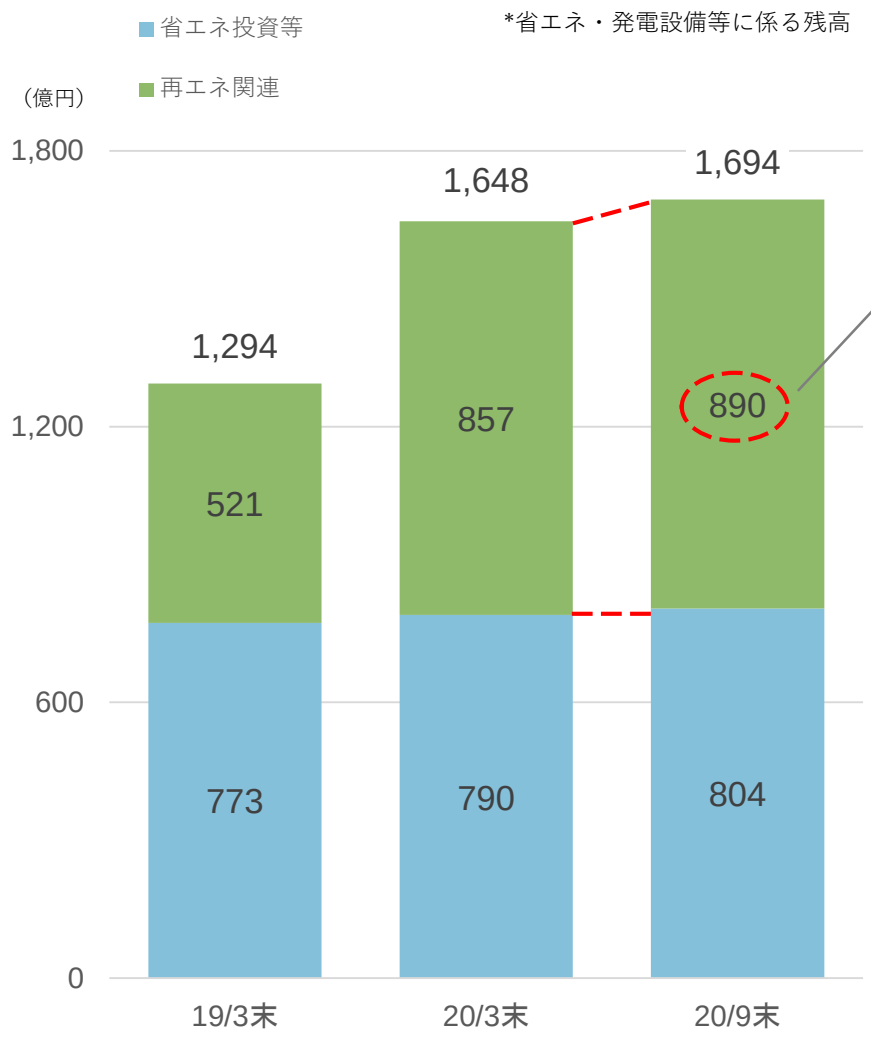
➢ ヘルスケア研究施設や工場の底地等、多様なアセットタイプの大型物件を取り扱い収益機会を拡大

戦略

- **物流施設・介護領域等社会的ニーズの高い分野や企業の不動産戦略を捉えた取り組みを推進**
- **REITの保有物件の多様化に伴い、REIT向けブリッジ機能提供機会を拡大**
- **優良物件を厳選し、大手デベロッパーと共同投資を実施**

注力分野の状況：環境・エネルギー

残高



■ **再生可能エネルギーへの取り組みを推進し、残高は増加**

- ➢ バイオマス発電所のエクイティ投資
- ➢ 風力発電所の劣後ローン
- ➢ 大型太陽光発電所のリース　等

戦略

- **事業リスクテイク型ビジネスの取り組みによるビジネス領域の拡大を目指し、再生可能エネルギー事業へ参画**
- **新たなエネルギー技術の開発・普及拡大を捉え、エネルギーインフラ投資への取り組みを推進**
- **補助金の申請代行やメーカー・エンジニアリング会社との連携等を通じた、付加価値の高い省エネソリューションの提供**

注力分野：医療・ヘルスケア

残高

■ 国内医療･介護機器メーカーと連携したサービスビジネスの展開に注力

戦略

- 医療/介護/ヘルスケア機器メーカーとの連携によるサービスビジネス拡大
- IoT等を活用した医療・介護サービスの投資ニーズ対応
- お客様等との連携による“地方創生に向けた街づくり”への参画

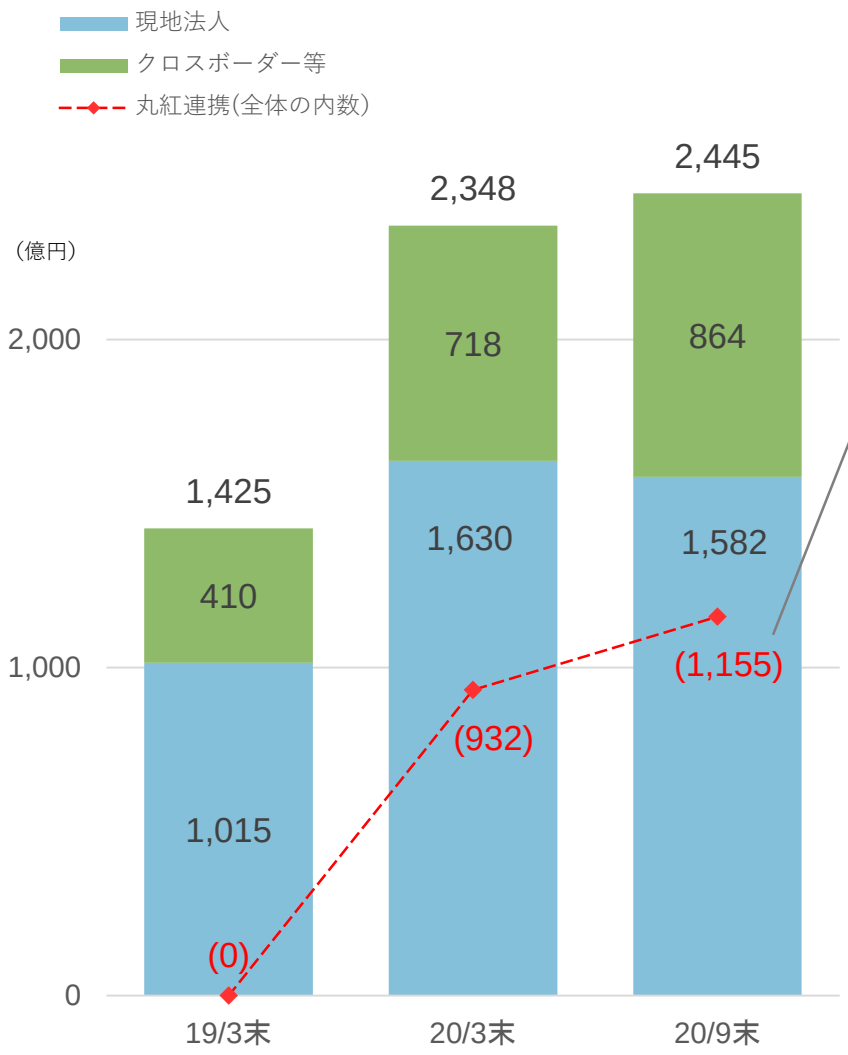
トピックス

プレシジョン・システム・サイエンス㈱（以下「PSS」）とPCR検査装置の販売に係るファイナンスパートナーシップの基本合意書を締結

ーPSSが製造するPCR検査装置はヨーロッパを中心に世界の医療現場で導入実績あり

注力分野の状況：グローバル

残高



■ **コロナ禍の影響を受けながらも、丸紅連携により残高は増加**

➢ みずほ丸紅リースで安定収益型事業への参画を企図し、チリ第3位の上下水道事業会社であるAguas Nuevas S.Aへの事業投資を実行

AguasNuevas

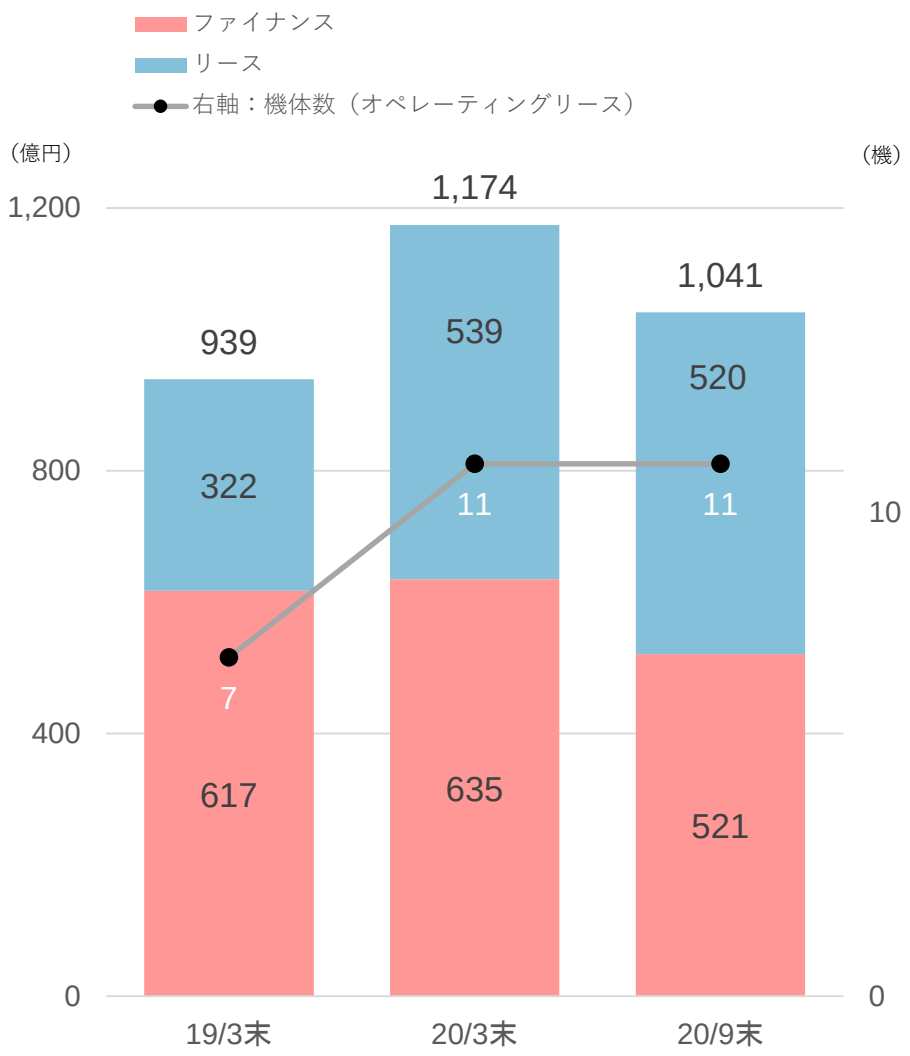
戦略

- **丸紅㈱との海外リース・ファイナンス事業の共同展開（M&A・会社新設・既存拠点活用等）**
- **＜みずほ＞との協業等によるお客様基盤拡大を活かし、日系企業の設備投資や海外事業展開ニーズを一層捕捉**
- **現地有力企業や海外日系ベンダーの販売先の開拓を通じ、非日系営業を強化**

MIZUHO

注力分野の状況：航空機

残高



*Aircastle社の残高・保有機体数は含まず。
（Aircastle社の株式取得価格606百万＄）

■ **市場環境を鑑み、航空機分野の取り組みは抑制**

【航空機オペレーティングリース】

- ナローボディ比率　：100％
- 平均機齢　：5.3年

【機体担保ローン】

- 平均LTV　：60％

戦略

- **足許は新型コロナウイルスの影響を受け、慎重に対応**
- **中長期的には回復が見込まれる航空機市場において、航空機オペレーティングリース、機体担保ローン、JOLCO・JOLの組成/販売を軸に展開**
- **今後の市場反転のタイミングで案件を厳選しつつ、リース・ローン・組成のノウハウを相互に活かした取り組みを実施**

業績予想及び配当

業績予想及び配当

■ 各段階利益は通期予想に対して順調に進捗
　－先行きについて新型コロナウイルスの影響は不透明感が残り、引き続き注視

■ 中間配当金は期初予想通り40円の配当を実施。年間配当金は84円を予定

（億円）	2019年度（実績）①	2020年度（予想）②	上期実績	進捗率	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	5,392	5,000	2,287	46%	▲392	▲7%
営業利益	263	208	112	54%	▲55	▲21%
経常利益	267	236	146	62%	▲31	▲12%
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	180	130	72%	+5	+3%

			増減額
年間配当金	(※) 82円	84円	+2円
中間配当金	(※) 40円	(実績) 40円	±0円
期末配当金	42円	(予想) 44円	+2円
配当性向	22.7%	22.6%	▲0.1pt

（※）創立50周年記念配当2円を含む

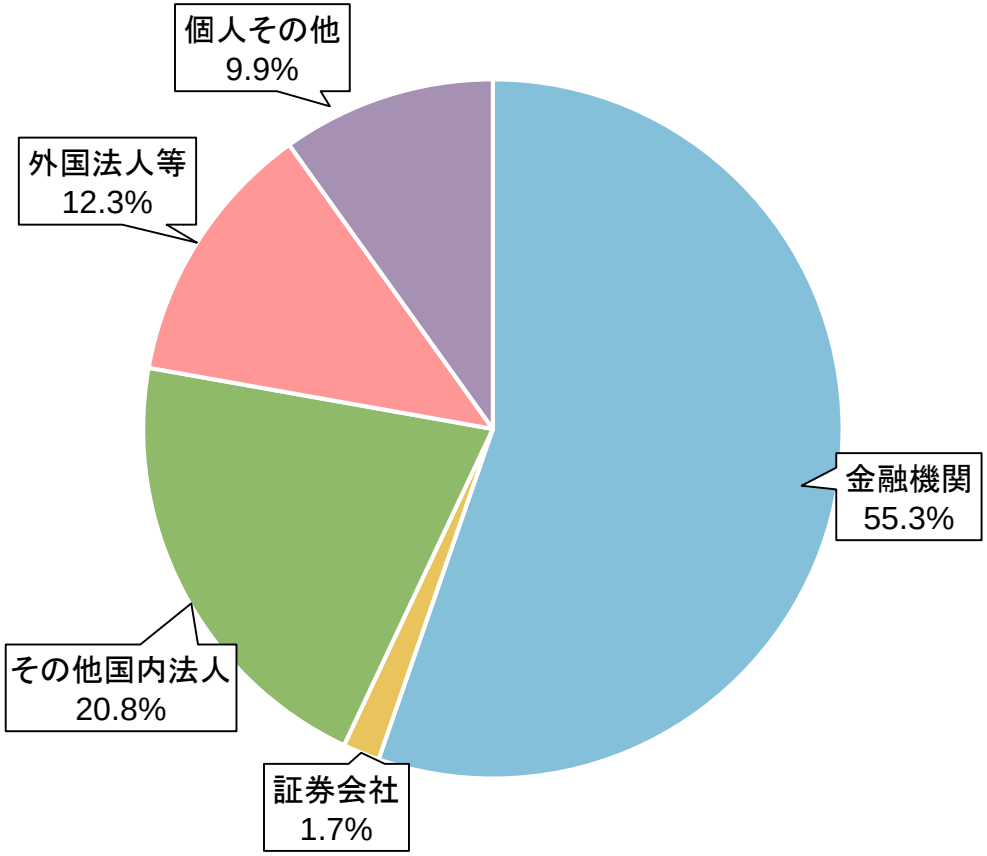
Appendix

会社概要

会社名	みずほリース株式会社 Mizuho Leasing Company, Limited
住所	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長　津原 周作
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード8425）
資本金	26,088百万円（発行済み株式数：49,004千株）
従業員数	1,804名（連結、2020年9月末現在）
営業拠点	国内14拠点（東京、大阪、名古屋、他） 海外　6社　（アジア5社、欧州1社）
主要グループ会社	みずほ東芝リース㈱、第一リース㈱、ユニバーサルリース㈱、 みずほ丸紅リース㈱、リコーリース㈱、みずほオートリース㈱、 エムエル・エステート㈱、エムエル商事㈱、IBJ Air Leasing Limited （丸紅㈱との海外共同運営会社） PLM Fleet, LLC、Aircastle Limited

株式の状況（2020年9月末現在）

- **発行済み株式総数**　49,004千株
- **株主数**　39,116名
- **株式分布状況（所有比率）**



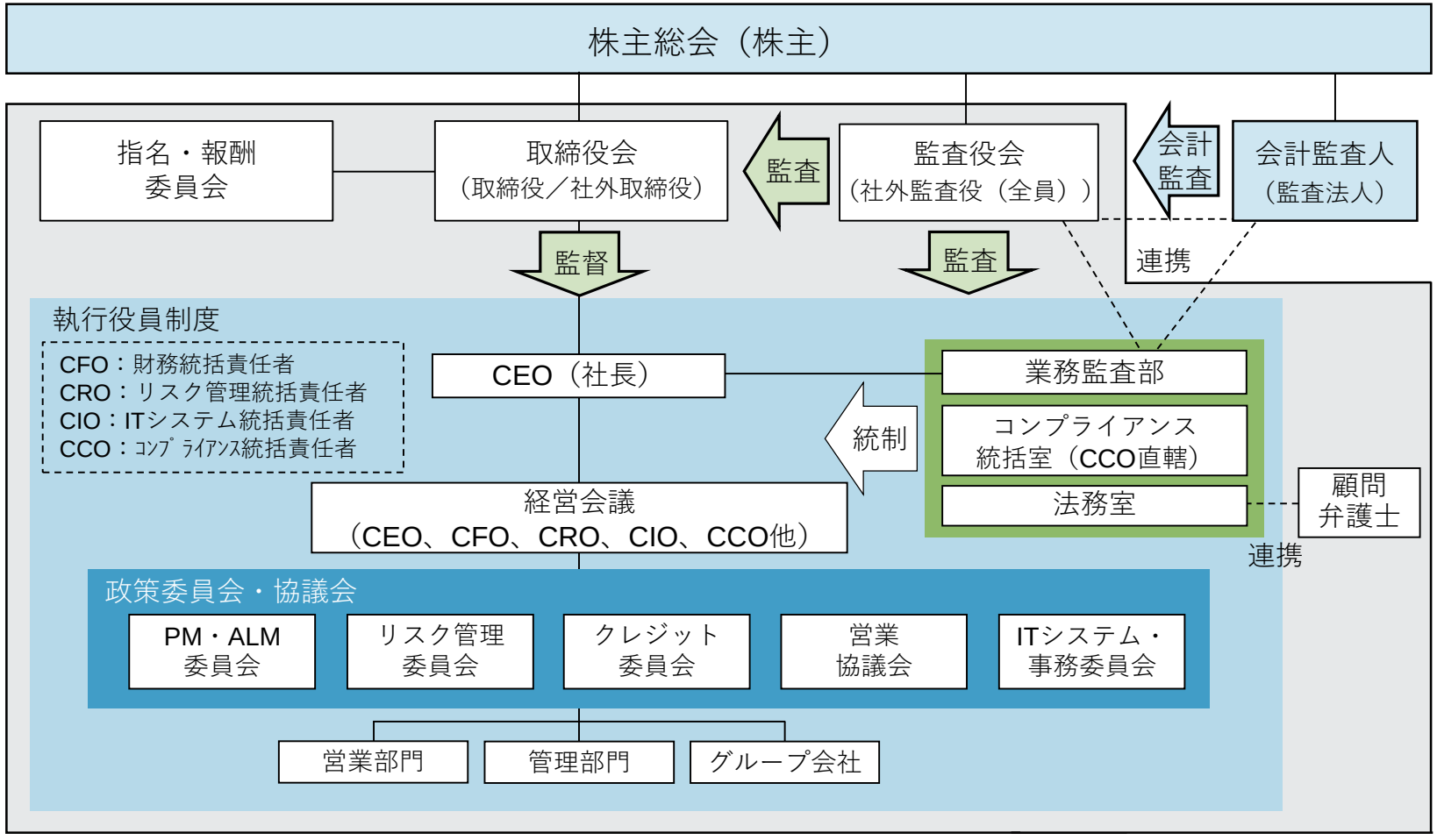
- **大株主**

株主名	所有株数（千株）	所有比率
株式会社みずほ銀行	11,283	23.03%
第一生命保険株式会社	2,930	5.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,029	4.14%
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	3.57%
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.15%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,265	2.58%
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.55%
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29%
株式会社日本カストディ銀行（株式会社東芝退職給付信託口）	900	1.84%
株式会社クレディセゾン	670	1.37%

当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役11名（うち、社外取締役7名）、監査役4名（うち、社外監査役4名）
  — 社外取締役5名および社外監査役4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

コーポレート・ガバナンスの枠組図



連結B／S（資産）

（億円）	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末 ①	20/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
流動資産	15,647	16,024	18,666	19,473	20,446	+973	+5.0%
現金及び預金	423	303	259	228	168	▲60	▲26.3%
リース投資資産等	8,093	8,234	9,303	10,821	11,598	+777	+7.2%
割賦債権	1,381	1,389	1,480	1,418	1,334	▲84	▲5.9%
営業貸付	3,481	3,601	4,691	4,010	4,585	+575	+14.3%
営業投資有価証券	1,725	1,969	2,398	2,219	2,284	+65	+2.9%
有価証券	0	5	-	-	-	-	-
貸倒引当金	▲31	▲23	▲16	▲18	▲24	▲6	-
固定資産	1,876	2,188	2,953	4,011	5,076	+1,065	+26.5%
リース資産	1,410	1,602	2,299	2,456	2,987	+531	+21.6%
投資有価証券	282	300	320	1,191	1,658	+467	+39.2%
破産更生債権等	33	24	34	54	121	+67	+122.2%
貸倒引当金	▲3	▲2	▲2	▲5	▲5	+0	-
資産合計	17,523	18,213	21,619	23,484	25,522	+2,038	+8.7%

営業資産 計	16,087	16,830	20,214	20,903	22,762	+1,859	+8.9%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）等を18年度より適用しており、17/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

連結B／S（負債・資本）

（億円）	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末 ①	20/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
流動負債	10,458	10,821	12,942	13,141	15,375	+2,234	+17.0%
短期借入金	3,127	2,707	3,022	2,567	3,986	+1,419	+55.3%
一年以内償還社債	-	200	208	-	400	+400	-
一年以内返済長期借入金	1,555	1,821	1,772	1,854	1,779	▲75	▲4.0%
コマーシャル・ペーパー	4,338	4,538	6,098	6,691	7,371	+680	+10.2%
債権流動化に伴う支払債務	592	636	824	1,052	941	▲111	▲10.5%
固定負債	5,648	5,845	6,855	8,385	8,115	▲270	▲3.2%
長期借入金	4,553	4,668	5,242	6,229	6,177	▲52	▲0.8%
社債	580	380	850	1,353	1,102	▲251	▲18.6%
債権流動化に伴う長期支払債務	179	412	332	260	372	+112	+43.3%
負債合計	16,105	16,666	19,797	21,526	23,490	+1,964	+9.1%
純資産	1,418	1,546	1,822	1,958	2,032	+74	+3.8%
株主資本	1,283	1,391	1,678	1,799	1,906	+107	+6.0%
負債・純資産合計	17,523	18,213	21,619	23,484	25,522	+2,038	+8.7%

有利子負債 計	14,924	15,362	18,348	20,006	22,128	+2,122	+10.6%

自己資本比率	7.8%	8.2%	8.0%	7.9%	7.6%	▲0.3pt

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）等を18年度より適用しており、17/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

連結P／L

（億円）	16/上期	17/上期	18/上期	19/上期 ①	20/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
売上高	1,814	1,784	1,798	2,549	2,287	▲262	▲10.3%
差引利益	218	222	250	289	284	▲5	▲1.9%
資金原価	26	34	41	50	42	▲8	▲15.8%
売上総利益	192	188	209	240	242	+2	+1.0%
販売費及び一般管理費	86	93	98	114	129	+15	+14.0%
人件費・物件費	97	97	102	118	123	+5	+4.2%
信用コスト	▲12	▲4	▲4	▲5	6	+11	-
営業利益	106	95	111	126	112	▲14	▲10.8%
営業外収益	8	7	24	8	44	+36	-
営業外費用	3	2	4	5	10	+5	+130.5%
経常利益	111	100	130	129	146	+17	+13.0%
特別利益	2	-	-	3	40	+37	-
特別損失	2	0	0	2	0	▲2	▲79.1%
税金等調整前当期純利益	112	100	129	131	186	+55	+42.1%
法人税等合計	35	31	40	40	53	+13	+32.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	67	86	89	130	+41	+46.8%

連結包括利益計算書

（億円）	16/上期	17/上期	18/上期	19/上期 ①	20/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
四半期純利益	77	69	89	91	133	+42	+46.6%
その他有価証券評価差額金	▲14	16	▲5	16	▲24	▲40	-
繰延ヘッジ損益	0	▲1	0	0	2	+2	-
為替換算調整勘定	▲14	▲3	▲6	▲9	▲9	+0	-
退職給付に係る調整額	0	0	0	▲0	0	+0	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	▲3	0	▲1	▲0	3	+3	-
その他の包括利益合計	▲30	12	▲13	6	▲28	▲34	-
包括利益	46	81	77	97	106	+9	+8.7%

セグメント別差引利益

（億円）	16/上期	17/上期	18/上期	19/上期 ①	20/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
売上高	1,814	1,784	1,798	2,549	2,287	▲262	▲10.3%
リース・割賦	1,757	1,719	1,711	2,460	2,217	▲243	▲9.9%
ファイナンス	53	63	79	84	72	▲12	▲15.0%
その他	7	6	12	11	4	▲7	▲60.3%
消去又は全社	▲4	▲4	▲5	▲7	▲6	+1	-
売上原価	1,596	1,562	1,548	2,260	2,003	▲257	▲11.3%
リース・割賦	1,593	1,559	1,542	2,254	2,001	▲253	▲11.2%
ファイナンス	1	1	1	2	1	▲1	▲41.6%
その他	4	3	6	5	2	▲3	▲56.1%
消去又は全社	▲1	▲2	▲1	▲2	▲1	+1	-
差引利益	218	222	250	289	284	▲5	▲1.9%
リース・割賦	164	159	170	206	216	+10	+4.8%
ファイナンス	52	62	77	83	71	▲12	▲14.4%
その他	4	3	6	6	2	▲4	▲64.4%
消去又は全社	▲2	▲3	▲3	▲5	▲5	+0	-

お問い合わせ先

みずほリース株式会社
経営企画部
コーポレートコミュニケーション室
TEL:03-5253-6540
FAX:03-5253-6539

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

MIZUHO